

首都機能バックアップに関する要望書

わが国では、首都機能が東京都心部の狭い範囲に集中しており、地震等でこれらが麻痺すれば、日本全体が機能不全に陥る危険性を抱えている。

政府業務継続計画では、立川広域防災基地が一時的な代替拠点とされているが、富士山噴火の際には機能しない可能性が高い。さらには、地政学的リスクの高まりなどもふまえると、首都機能バックアップは早期に判断、解決すべき国家的課題である。

大阪では、これまでから、東西二極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都・大阪の実現に向け取り組んでいる。

令和5年7月改定の国土強靱化基本計画及び国土形成計画では、中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることや、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による中枢管理機能のバックアップ体制の強化という方向性が示されたところである。

現在、国では、災害対応の司令塔の役割を担う防災庁の設置に向けた検討が進められており、この中で、災害時における首相トップダウンの指揮命令系統となることはもとより、東京圏で大規模災害が発生しても社会経済活動や国民生活への影響を最小限に抑えるため、首都機能バックアップについても検討を進める必要がある。

このため、大阪府・大阪市では、下記の項目について強く要望する。

記

1. 防災庁の役割として、国土強靱化基本計画等に定める中枢管理機能のバックアップ体制の強化を位置付けること。
2. 防災庁は、東京圏で大規模災害が発生した時も、災害対応の司令塔の役割を果たせるよう、自らバックアップ拠点を設置すること。
3. 防災庁のバックアップ拠点の一つを、東京圏以外で最も都市インフラや経済基盤が確立し、各府省の地方支分部局等の集積や基幹的広域防災拠点があり、東京圏で起きる災害の影響が及びにくい大阪・関西に設置すること。

令和7年1月29日

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）防災庁設置準備担当

赤澤 亮正 様

大阪府知事 吉村 洋文

大阪市長 横山 英幸

首都機能バックアップに関する要望書

わが国では、首都機能が東京都心部の狭い範囲に集中しており、地震等でこれらが麻痺すれば、日本全体が機能不全に陥る危険性を抱えている。

政府業務継続計画では、立川広域防災基地が一時的な代替拠点とされているが、富士山噴火の際には機能しない可能性が高い。さらには、地政学的リスクの高まりなどもふまえると、首都機能バックアップは早期に判断、解決すべき国家的課題である。

大阪では、これまでから、東西二極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都・大阪の実現に向け取り組んでいる。

令和5年7月改定の国土強靱化基本計画及び国土形成計画では、中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることや、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による中枢管理機能のバックアップ体制の強化という方向性が示されたところである。

現在、国では、災害対応の司令塔の役割を担う防災庁の設置に向けた検討が進められており、この中で、災害時における首相トップダウンの指揮命令系統となることはもとより、東京圏で大規模災害が発生しても社会経済活動や国民生活への影響を最小限に抑えるため、首都機能バックアップについても検討を進める必要がある。

このため、大阪府・大阪市では、下記の項目について強く要望する。

記

1. 防災庁の役割として、国土強靱化基本計画等に定める中枢管理機能のバックアップ体制の強化を位置付けること。
2. 防災庁は、東京圏で大規模災害が発生した時も、災害対応の司令塔の役割を果たせるよう、自らバックアップ拠点を設置すること。
3. 防災庁のバックアップ拠点の一つを、東京圏以外で最も都市インフラや経済基盤が確立し、各府省の地方支分部局等の集積や基幹的広域防災拠点があり、東京圏で起きる災害の影響が及びにくい大阪・関西に設置すること。

令和7年1月29日

内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）

坂井 学 様

大阪府知事 吉村 洋文

大阪市長 横山 英幸